

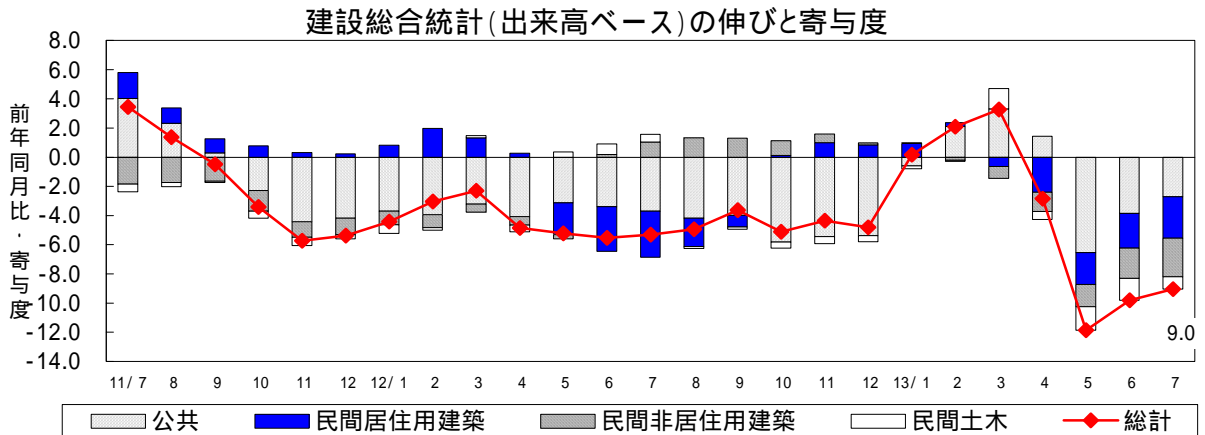
# 1. 建設投資の概況

## (1) 建設総合統計（出来高）

7月の建設総合統計（出来高）は、全体で対前年同月比 9.0%減と4ヶ月連続の減少となった。

公共についてみると、建築（同 2.6%減、54ヶ月連続）、土木（同 7.6%減、3ヶ月連続）とも減少し、全体では同 6.8%減と3ヶ月連続の減少となった。

民間についてみると、建築（同 10.8%減、5ヶ月連続）、土木（同 9.4%減、4ヶ月連続）とも減少し、全体では同 10.6%減と6ヶ月連続の減少となった。



区 分		総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
								度年月
年	10年度	671,981	357,937	302,192	206,139	96,053	55,745	314,044
	11	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	53,864	311,793
度	12	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	54,141	292,041
月	13年4月	47,810	26,292	22,311	15,922	6,389	3,981	21,518
	5	41,839	25,758	22,056	15,736	6,320	3,702	16,081
	6	43,671	26,390	22,472	16,016	6,456	3,918	17,281
次	7	46,164	27,187	23,073	16,453	6,621	4,114	18,977

(前年同月比, %)

年	10年度	4.6	10.5	11.9	11.2	13.4	1.5	3.0	
	11	1.2	1.5	1.2	2.8	9.8	3.4	0.7	
度	12	3.2	0.5	0.7	2.0	2.5	0.5	6.3	
月	12年7月	5.3	2.8	4.2	8.7	7.5	6.6	8.9	
	8	4.9	1.3	1.3	5.6	9.7	1.6	9.6	
	9	3.6	0.6	1.1	2.5	9.9	1.8	8.6	
	10	5.1	1.4	2.6	0.4	7.9	5.6	11.8	
	11	4.3	2.3	3.9	3.4	4.9	6.2	10.6	
	12	4.8	1.2	2.4	3.0	1.1	5.2	10.2	
	13年1月	0.2	1.6	2.4	3.2	0.2	2.7	1.2	
	2	2.1	0.0	0.1	0.9	1.7	1.0	4.3	
	3	3.3	0.1	3.5	2.2	6.3	16.2	6.6	
	4	2.8	7.4	7.6	6.9	9.2	6.4	3.4	
	次	5	11.9	9.0	7.4	6.2	10.3	17.3	16.2
		6	9.8	9.8	8.7	6.7	13.4	15.7	9.8
		7	9.0	10.6	10.8	8.0	16.9	9.4	6.8
累計	4~7月	8.4	9.2	8.7	7.0	12.6	12.3	7.1	

注) 平成12年度建設工事受注動態統計調査の年度結果が集計され、これによりもれ補正等を行い、12年4月に遡及して改定を行った。(建設総合統計は、「建築着工統計調査」及び「建設工事受注動態統計調査」を利用し、これに統計のもれ補正を行い、推計している。)

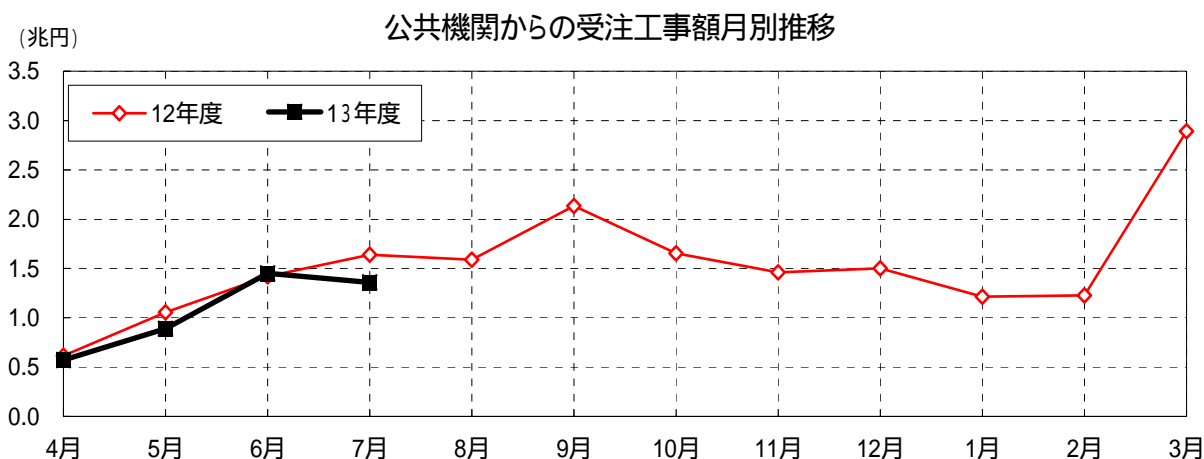
## (2) 公共機関からの受注工事

7月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関 3,094億円（前年同月比 同 19.3%減）、地方の機関 1兆 515億円（同 16.3%減）となり、全体で 1兆 3,609億円（同 17.0%減、再び減少）となった。

目的別工事分類別でみると、教育・病院（同 17.1%増、寄与度 +2.1）等が増加し、下水道（同 47.2%減、寄与度 -8.9）廃棄物処理（同 51.2%減、寄与度 -2.6）等が減少した。

発注機関・目的別工事分類別でみると、市区町村の教育・病院（同 48.7%増、寄与度 +3.2）等が増加し、市区町村の下水道（同 52.9%減、寄与度 -8.7）、市区町村の廃棄物処理（同 70.5%減、寄与度 -2.9）等が減少した。

7月の大手50社調査では、公共工事は同 2.9%減となり、3ヶ月連続の減少となった。



## 公共機関からの受注工事（対前年比、%）

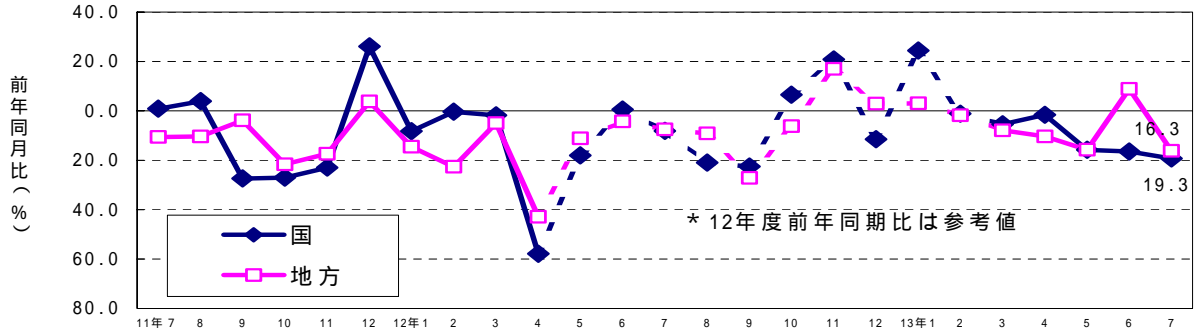
区分	年度年月	総計	国の機関				地方の機関			
			小計	国	公団 事業団	政府 関連 企業	小計	都道 府県	市区 町村	地方公 営企業 その他
年	10年度	4.6	15.0	31.3	7.6	17.1	0.6	0.9	3.3	15.4
	11	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	14.9
	12	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(6.5)	(13.1)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(12.4)
月	12年7月	(7.8)	(8.2)	(0.2)	(17.4)	(18.3)	(7.6)	(21.8)	(5.5)	(5.0)
	8	(12.4)	(21.1)	(20.0)	(25.7)	(21.2)	(9.2)	(9.3)	(5.6)	(18.1)
	9	(25.9)	(22.6)	(30.6)	(14.2)	(14.4)	(27.1)	(20.5)	(31.4)	(35.5)
	10	(2.3)	(6.4)	(10.4)	(38.6)	(7.5)	(6.3)	(9.2)	(7.8)	(25.8)
	11	(18.1)	(20.7)	(17.4)	(27.4)	(14.6)	(16.9)	(9.4)	(23.9)	(21.7)
	12	(2.2)	(11.6)	(26.7)	(2.9)	(66.3)	(2.8)	(2.2)	(14.3)	(47.4)
	13年1月	(9.8)	(24.4)	(23.2)	(21.3)	(80.1)	(3.0)	(12.6)	(26.9)	(9.2)
次	2	(1.6)	(1.2)	(0.2)	(3.8)	(5.2)	(1.9)	(12.9)	(37.5)	(36.9)
	3	(6.7)	(5.4)	(4.4)	(1.4)	(27.1)	(8.0)	(9.0)	(7.3)	(5.4)
	4	7.2	1.6	13.9	18.7	25.1	10.4	12.2	28.8	3.6
	5	15.8	15.8	9.5	41.8	50.0	15.8	26.1	9.5	15.7
	6	2.0	16.5	34.9	48.2	53.8	8.8	5.5	12.8	30.0
	7	17.0	19.3	23.7	11.5	24.0	16.3	7.7	19.2	28.1
	累計	4月～7月	9.8	14.6	5.5	32.7	31.1	7.9	8.6	8.7

資料出所：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事中統計」

注1) 10、11年度は公共工事中統計調査による総工事費評価額ベース。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
平成11年度	153,723	48,378	105,345	47,514	240,213	311,793	384,417
12	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	355,968
13年 期	53,339	23,397	29,942	14,450	51,378	80,811	94,239
	29,116	7,887	21,228	6,125	49,672	54,879	68,483
13年 5月	8,892	2,490	6,402	1,826	12,977	16,081	
6	14,506	3,200	11,305	2,926	16,335	17,281	
7	13,609	3,094	10,515	2,634	18,496	18,977	
8	-	-	-	-	15,921	-	
	-	-	-	-	-	-	

(対前年同期比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
平成10年度	4.6	15.0	0.6	3.2	11.7	3.0	0.2
11	7.4	4.0	8.9	14.1	9.2	0.7	2.7
12	( 9.0)	( 9.2)	( 8.9)	10.7	12.9	6.3	7.4
12年 期	( 20.9)	( 30.2)	( 16.3)	5.8	12.6	8.4	7.6
	( 16.8)	( 18.1)	( 16.4)	20.3	11.7	9.0	7.9
	( 3.2)	( 3.5)	( 3.1)	15.1	10.8	10.8	9.0
13年 期	( 2.3)	( 0.4)	( 3.8)	17.4	16.1	3.4	4.9
	5.9	12.6	3.1	12.8	8.0	7.2	7.7
12年 7月	( 7.8)	( 8.2)	( 7.6)	10.3	16.7	8.9	
8	( 12.4)	( 21.1)	( 9.2)	19.3	7.1	9.6	
9	( 25.9)	( 22.6)	( 27.1)	25.5	10.8	8.6	
10	( 2.3)	( 6.4)	( 6.3)	27.5	18.6	11.8	
11	( 18.1)	( 20.7)	( 16.9)	1.0	7.9	10.6	
12	( 2.2)	( 11.6)	( 2.8)	19.5	0.7	10.2	
13年 1月	( 9.8)	( 24.4)	( 3.0)	2.7	17.1	1.2	
2	( 1.6)	( 1.2)	( 1.9)	28.9	16.0	4.3	
3	( 6.7)	( 5.4)	( 8.0)	16.9	15.9	6.6	
4	7.2	1.6	10.4	11.7	4.7	3.4	
5	15.8	15.8	15.8	30.8	23.5	16.2	
6	2.0	16.5	8.8	7.3	7.1	9.8	
7	17.0	19.3	16.3	2.9	4.7	6.8	
8	-	-	-	-	4.1	-	
4月～8月	9.8	14.6	7.9	10.0	4.9	-	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)10年、11年度の公共機関からの受注工事は、公共工事着工統計調査による。

注2)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。( )内の前年同期比は参考値。

注3)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

( )建設工事受注動態・公共工事着工が、請負契約時点ベースで請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は、前払保証契約時点ベースで前払保証の対象となる請負金額を計上しているため、月によっては、両者に乖離がある。

### (3) 住宅

7月の着工は103,135戸(原数値)。対前年同月比で見ると、持家、給与住宅は減少したものの、貸家、分譲住宅は増加したため、全体で同1.4%増と7ヶ月ぶりに増加した。また、季節調整済み年率換算値も122万7千戸となり、対前月比11.0%増加した。

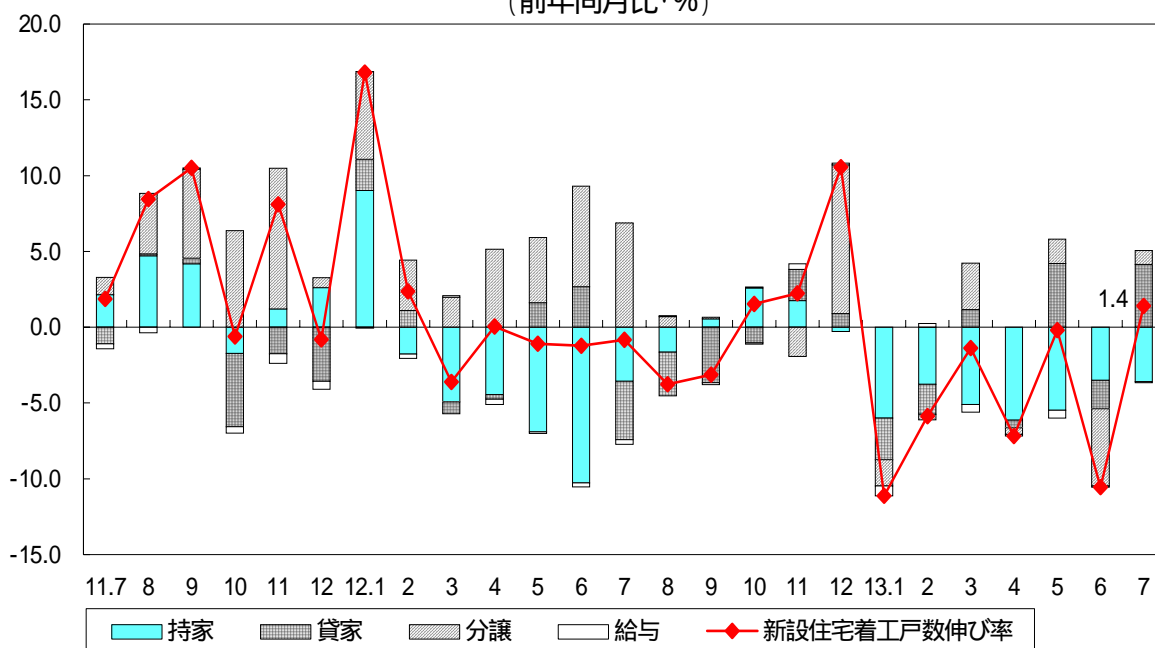
ただ、平成11年以降おおむね年率120万戸前後で推移してきた住宅建設は、平成13年1-3月期は季節調整済前期比5.5%減少、4-6月期は同1.6%減少し、2四半期連続で減少している。

当面の住宅建設は、民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫のマイホーム新築融資の受理戸数が減少していることなど、総戸数を減少(対前年同月比)させる要因もみられる。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
年度年月	公庫 融 資			マ ン シ ョ ン					
年	10年度	1,179,536	12.1	2.9	2.7	13.9	19.6	21.2	
	11	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7	
	12	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
月	12年7月	101,696	0.8	8.7	31.5	10.8	31.4	41.1	1,208
	8	103,554	3.8	4.3	23.4	8.1	2.7	0.4	1,210
	9	105,613	3.1	1.6	15.7	9.7	0.4	2.5	1,217
	10	105,251	1.5	7.8	3.9	2.7	0.2	0.4	1,184
	11	107,020	2.2	5.2	8.1	5.7	6.6	11.0	1,249
	12	109,607	10.6	0.7	17.6	2.4	37.9	53.3	1,262
	13年1月	81,348	11.1	16.5	39.4	8.0	6.2	9.2	1,204
	2	83,440	5.9	10.0	27.6	6.0	1.3	3.1	1,135
	3	94,829	1.4	13.1	34.5	3.7	10.8	15.7	1,207
	4	99,556	7.2	15.8	41.0	1.5	1.6	3.9	1,137
	5	100,250	0.2	14.0	37.7	12.5	6.0	6.6	1,200
	6	101,168	10.5	9.9	26.7	5.3	17.9	20.7	1,106
	7	103,135	1.4	9.5	33.1	12.8	3.2	7.6	1,227
累計	4月~7月	404,109	4.4	12.3	34.9	4.0	3.1	3.3	

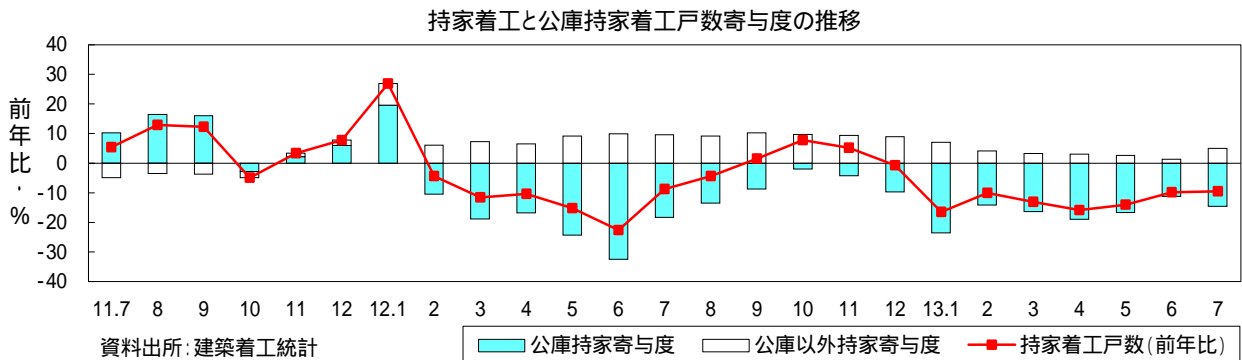
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度  
(前年同月比・%)



資料出所：建築着工統計

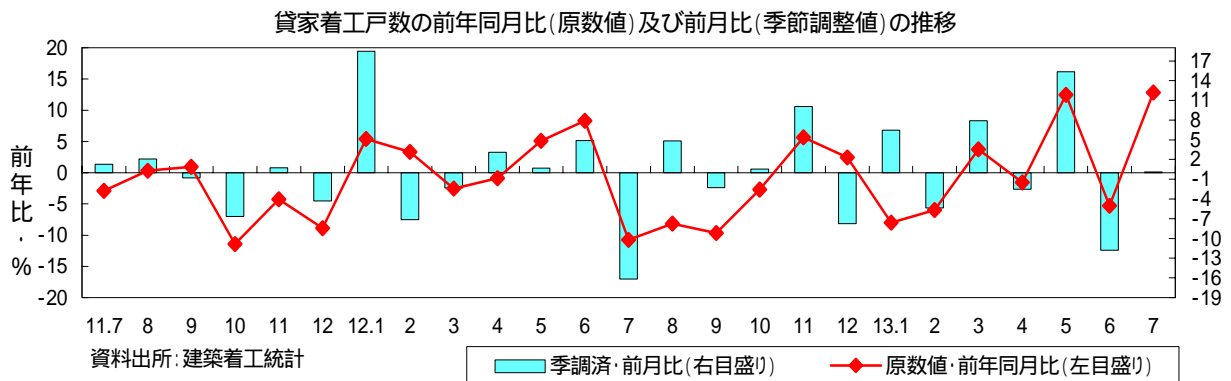
< 持家 >

7月の着工は 34,778 戸で、中部を除くすべての地域で減少となった。全体では前年同月比 9.5% 減と 8ヶ月連続の減少となった。公庫融資による持家は同 33.1%減と 18ヶ月連続の減少となり、民間資金による持家は同 10.0%増と 21ヶ月連続の増加となった。



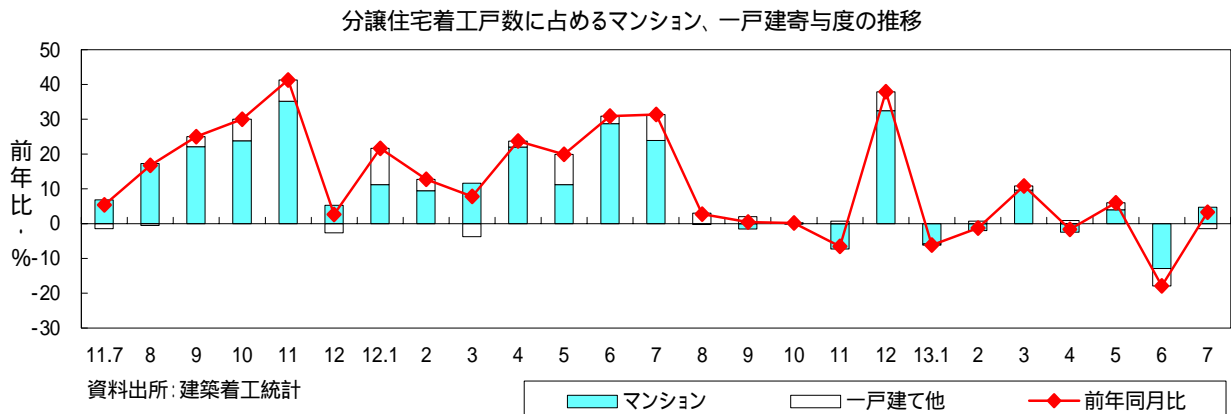
< 貸家 >

7月の着工は 36,975 戸。中部・中国・四国で減少となったものの、その他の地域では増加となり、全体では前年同月比 12.8%増と先月の減少から再び増加となった。公的資金による貸家は同 6.4%減と 13ヶ月連続の減少となり、民間資金による貸家は同 18.3%増と 6ヶ月連続の増加となった。



< 分譲 >

7月の着工は 30,503 戸。北海道・関東・近畿で増加、その他の地域では減少となり、全体では前年同月比 3.2%増と先月の減少から再び増加となった。マンションは 19,862 戸で、首都圏(前年同月比 14.4%増) 近畿圏(同 20.4%増)で増加、中部圏(同 34.8%減) その他地域(同 11.9%減)では減少となり、全体では同 7.6%増と先月の減少から再び増加となった。一戸建住宅は 10,458 戸で、同 2.9%減と 2ヶ月連続の減少となった。

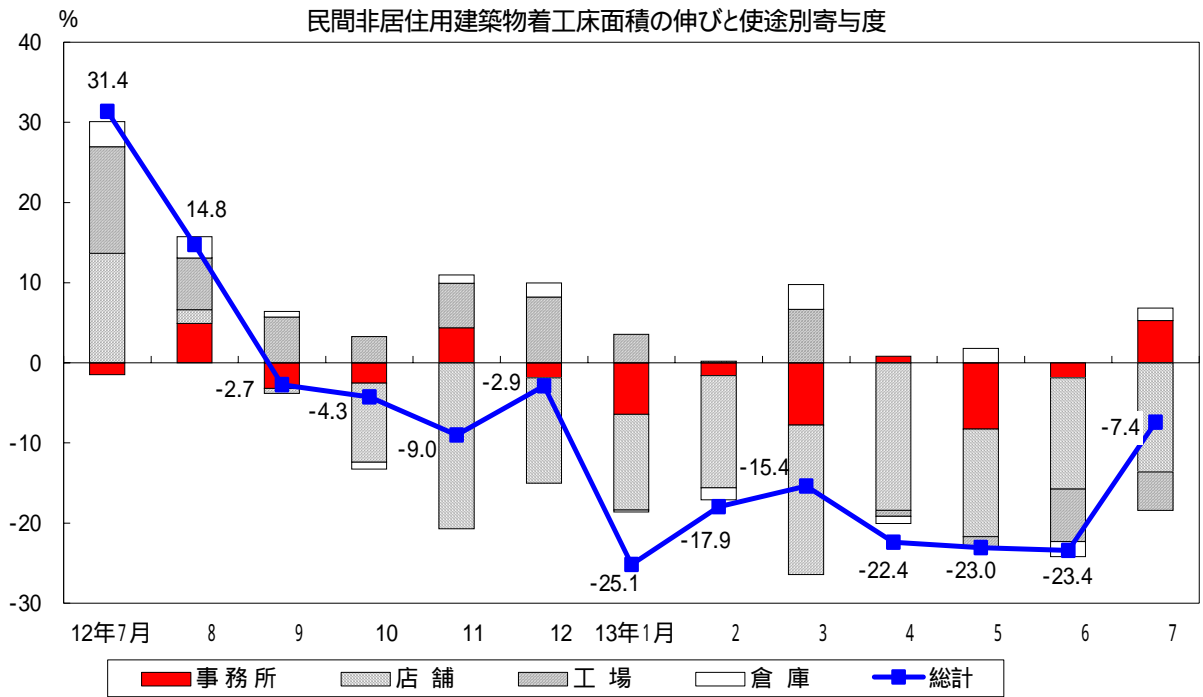


(4) 民間非居住建築

7月の着工床面積は517万㎡で前年同月比7.4%減と11ヶ月連続で減少し、工事費予定額は6,793億円で同3.7%増と11ヶ月ぶりの増加となった。

着工床面積を用途別にみると、事務所は前年同月比56.9%増と3ヶ月ぶりの増加、店舗は同52.0%減と11ヶ月連続の減少、工場は同20.8%減と4ヶ月連続の減少、倉庫は同12.1%増と再び増加した。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(6月実施)によると、製造業(大企業)の13年度の設備投資計画は前年度比7.7%増(12年度同8.3%増)となり2年連続の増加となったが、増加幅は12年度と比べて比減少している。また、生産設備判断D I(「過剰」-「不足」)は、「最近」が23、「先行き」は21(前回3月調査では「最近」は19、「先行き」は17)となり、3月調査と比べると、設備の過剰感が高まっている。



区分	年度年月	床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	10年度	17.0	25.6	9.3	35.1	21.2	16.3	29.6	10.8	36.0	26.5
	11	4.8	5.2	9.8	8.7	19.0	6.1	18.7	6.8	15.4	20.0
	12	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
月	12年7月	31.4	10.8	65.8	78.4	22.2	14.8	24.1	69.4	65.4	1.1
	8	14.8	45.3	8.1	36.8	22.5	6.4	74.2	13.1	45.4	10.5
	9	2.7	24.3	3.3	31.2	5.9	22.8	50.6	9.4	36.7	1.7
	10	4.3	22.4	41.0	16.3	6.1	7.9	36.2	34.5	0.4	11.5
	11	9.0	55.5	58.3	35.8	10.2	14.6	81.6	70.2	36.8	25.4
	12	2.9	13.1	48.1	55.5	14.9	4.2	16.3	37.1	59.8	5.7
	13年1月	25.1	42.7	51.0	20.8	2.7	33.8	51.1	41.9	2.2	2.3
次	2	17.9	13.4	53.3	1.0	13.6	13.5	26.6	45.2	22.8	19.8
	3	15.4	44.0	60.9	38.5	33.9	30.4	62.0	69.5	40.8	27.3
	4	22.4	6.9	67.1	4.0	7.5	17.0	2.6	54.1	2.3	14.0
	5	23.0	45.5	50.7	6.7	18.6	27.3	56.4	36.7	15.1	35.4
	6	23.4	15.5	59.1	27.2	14.8	23.6	31.4	48.6	25.9	26.2
	7	7.4	56.9	52.0	20.8	12.1	3.7	113.2	48.1	15.5	4.8
	累計	4月~7月	19.2	7.9	57.3	16.1	0.9	16.6	14.0	46.9	15.0

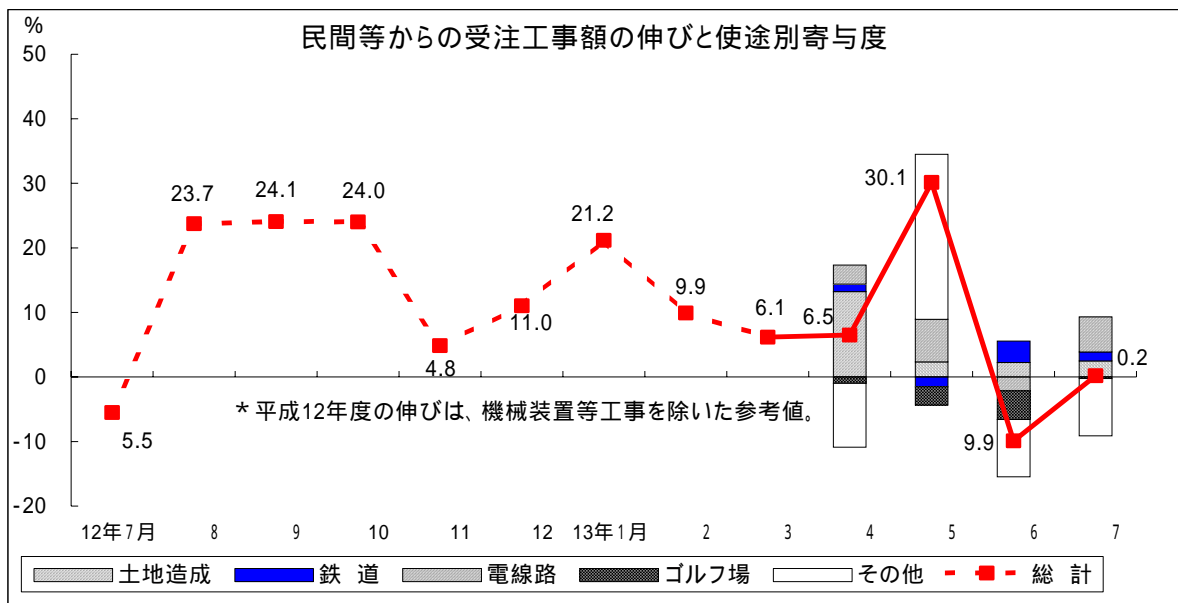
資料出所：建築着工統計

(5) 民間等からの受注工事(土木工事および機械装置等工事)

7月の土木工事及び機械装置等の受注工事額(1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。)は2,422億円で、前年同月比0.2%増加(再び増加)した。

発注者別でみると、通信業(472億円、同85.5%増、寄与度+9.0)、サービス業(337億円、同86.9%増、寄与度+6.5)等が増加し、製造業(464億円、同42.6%減、寄与度-14.2)、電気・ガス・熱供給・水道業(366億円、同23.4%減、寄与度-4.6)等が減少した。

工事種類別でみると、電気・通信等の電線路工事(425億円、同45.2%増、寄与度+5.5)、構内環境整備工事(121億円、同105.2%増、寄与度+2.6)等が増加し、埠頭・港湾工事(18億円、同49.5%減、寄与度-0.7)等が減少した。



		総計	土地造成・埋立	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
年	10年度	8.2	28.1	0.2	11.6	89.8	13.6	62.8	10.9
	11	13.8	13.1	3.1	43.6	50.4	14.7	28.1	21.6
	12	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-
月	12年7月	(5.5)	-	-	-	-	-	-	-
	8	(23.7)	-	-	-	-	-	-	-
	9	(24.1)	-	-	-	-	-	-	-
	10	(24.0)	-	-	-	-	-	-	-
	11	(4.8)	-	-	-	-	-	-	-
	12	(11.0)	-	-	-	-	-	-	-
	13年1月	(21.2)	-	-	-	-	-	-	-
次	2	(9.9)	-	-	-	-	-	-	-
	3	(6.1)	-	-	-	-	-	-	-
	4	6.5	133.8	8.1	72.2	54.7	20.3	58.0	13.7
	5	30.1	30.6	10.3	29.9	71.6	40.3	93.9	50.9
	6	9.9	25.1	29.1	24.5	17.7	14.0	91.3	14.7
	7	0.2	31.7	11.4	49.5	29.4	32.2	64.1	14.3
	累計	4月~7月	5.6	59.1	9.3	48.7	35.8	19.3	85.2

資料出所：国土交通省「建設工事受注動態統計(民間土木)」及び「民間土木工事着工統計」

注1) 10、11年度は民間土木工事着工統計による。(機械装置等工事は含まない。)

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。( )内の前年同期比は参考値。